

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.894
2020.11.1

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

コロナ禍でよせられた市民の声に応えよ



本会議 議案・請願討論

討論しました。「高等教育への補償・支援の抜本的拡充を求める請願」は、埼玉大学のフードパントリーで聞いてきた約 130 人の学生の実態を紹介し、市議会として意見書を上げるべきだと述べました。

「新型コロナウイルス感染症の緊急対策として消費税を 5%にする意見書を国に送付してください」という請願は、本市の経済状況は全ての業種でマイナス、党市議団のおこなった市内

10 月 16 日、9 月議会本会議で、たけこし連市議が議案・請願の討論に立ちました。

議案では、「一般会計補正予算（第 15 号）」のうち、市教育委員会がスタディエッセンスなどの ICT 教育を進めるためにインターネット環境がない約 2000 世帯に Wi-Fi を無償で貸し出す事業の補正予算について、通信費は各家庭で負担することが明らかになりました。このままでは通信費を払えない家庭は自宅でインターネット授業を受けられず、教育格差を広げることになりかねません。たけこし市議は「憲法の教育機会の均等、義務教育の無償に反する状況をつくりかねない」として反対しました。

請願 3 件については、採択を求める立場で

JR 土呂駅にエスカレーター設置を求める決議まとまる

9 月議会では、全会一致で「土呂駅へのエスカレーターの設置及びホームからの転落防止設備の整備を求める決議」がまとまりました。

土呂駅は市内の JR の駅のうち、唯一、改札口の内外にエスカレーターがない駅です。JR からは「エスカレーターの設置についてはターミナル駅等利用者の多い駅から順次おこなっているため、現在

のところ土呂駅に設置する計画はない」との見解が示されています。

しかし、利用者の立場に立って利便性の向上を図るため、エスカレーター設置の制約となっている技術的課題の抽出調査を実施するなど、市として JR 東日本に粘り強く働きかけることを求める決議がまとまりました。

事業者アンケートでも全体の 13%が「廃業する」と回答したことを紹介、「消費税の引き下げは消費者にとっては減税による消費喚起となり、事業者にとっては経済的支援になる」と述べました。

「新型コロナウイルス感染拡大に備える検査、医療体制強化、医療機関支援に関する請願」は、本市の PCR 検査が 1 日最大 750 件

の検査能力があるにも関わらず、濃厚接触者とクラスター対策に対象者を限定しているため 1 日平均 200 件程度と検査件数が極めて少ないことを指摘し、検査範囲を広げるべきと求めました。また、「療養施設や病床数を増やすことは重要であり、医療機関への追加の支援を行うことを求める本請願の願意は妥当である」と主張して採択を求めました。

■ 2020 年 9 月議会採決表 (○=賛成、×=反対) ※市長提出議案 30 件のうち 25 件に賛成(83%)、4 件に反対(13%)、1 件は継続

	共産	民主 改革	公明	さいたま 自民	自民 さいたま	自民 彩成会
2020 年度市一般会計補正予算（第 15 号）	×	○	○	○	○	○
2019 年度市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定	×	○	○	○	○	○
2019 年度市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分	×	○	○	○	○	○
2019 年度市病院事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○
2019 年度市下水道事業会計決算の認定	×	○	○	○	○	○
高等教育への補償・支援の抜本的拡充を求める請願	○	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症の緊急対策として消費税を 5%にする意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染拡大に備える検査、医療体制の強化、医療機関支援に関する請願	○	×	×	×	×	×

12月議会のお知らせ

12 月議会が、11 月 25 日～12 月 18 日（24 日間）の日程で開かれます。請願の締め切りは 11 月 17 日（火）午後 5 時です。請願の提出には紹介議員が必要です。お気軽にご相談ください。

感染症対応の遅れの反省にたち 公衆衛生・医療体制の 早急な強化を



決算 総括質疑

10月12日、9月議会決算特別委員会で総括質疑がおこなわれ、神田よしゆき市議が感染症の世界的大流行（パンデミック）に対する備えが十分だったのかを質しました。

神田 2019年1月末から2月にかけて、新型コロナウイルスによるパンデミックが発生した。しかし、国もさいたま市も対応が不十分であったため、大きな混乱が起きた。本市はパンデミックに対応するため、2014年にすでに「新型インフルエンザ等対策行動計画」を定めたが、その後、保健所・健康科学研究センターの体制強化など、公衆衛生の充実にどうとりくんできたのか。

副市長 さいたま市保健所は、2002年度開設時の保健師20名を含む106名の体制から、2020年度は保健師35名を含む

137名の体制となっている。健康科学研究センターは開設した2007年度52名、2020年度で55名、保健所とあわせて192名の体制である。

神田 「新型インフルエンザ等行動計画」で公衆体制を抜本的に強化することが求められていたにも関わらず、それを怠ったことへの反省が必要だと指摘したい。また、医療体制については2014年以降、感染症対応の病棟を増やすなどの体制はとられたのか。

副市長 埼玉県感染症予防計画をふまえ、第2種感染症指定機関である市立病院の整備を進め、感染症対策ネットワーク会議等で情報共有、連携強化を図ってきた。一方、これまで対応したことのない事案に対する中で想定外の事態も起きており、医療提供体制に大きな影響を受けている。

神田市議は、「検査を含め、体制が強化されていない。市だけの責任ではなく、そもそも国がやってこなかったことに原因があるが、パンデミックの対応への反省がないと今後適切に対応できなくなる。自治体は市民の命と暮らしを守る最後の砦。市独自で努力すべき」と求めました。



黒字財政を 市民のくらし応援に使え

決算 討論

住民の福祉向上が中心に据えられていない」と指摘しました。

また、新型コロナウイルス感染症では初動の対応が遅れ、保健所にも病院にもゆとりがなく、検査を絞り込む結果となって市民を混乱させました。とば市議は「国の様子見、対策待ちで、危機に対して機敏な対応ができていない」と厳しく批判しました。さらにとば市議は、水道事業会計について「中期経営計画の目標16億円をはるかに上回る90億円の黒字。高すぎる本市の水道料金の引き下げを」と強く求めました。

国が国民に自助と共助を押しつけるなか、市民の暮らしと福祉最優先、公助のゆき届いた市政への転換を求めて決算を不認定としました。しかし民主改革、自民、公明などの賛成で2019年度決算は認定されました。

10月12日、9月議会決算特別委員会で、とばめぐみ市議が2019年度決算審査の討論に立ちました。

一般会計および特別会計決算は過去最大の財政規模であり、実質収支17億4900万円で連続黒字です。昨年度は、消費税増税をはじめ、台風19号、新型コロナウイルスが市民の暮らしをおそいました。そのうえ、国民健康保険税の値上げで加入者の負担は8億8000万円増え、高齢者・障害者等福祉分野は21億9500万円も削減されました。

とば市議は「保育所の待機児童は全自治体ワーストワン、政令市における市民1人あたりの公共施設の面積や文化芸術費は最下位。必要な市民サービスを抑制しながら、2都心4副都心を中心とした大型開発を続け、

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連